

平成30年度第2回石巻地域普及活動検討会

日時 平成31年2月7日（木）
午後1時30分～4時
場所 石巻合同庁舎401階議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 協議・検討

(1)平成30年度完了課題について

(2)平成31年度普及活動計画（案）について

(3)その他

4 閉 会

平成30年度第2回石巻地域普及活動検討会開催要領

1 趣 旨

農業・農村・食を取り巻く情勢や農政の方向等，将来を見越した多様な営農の確立が求められている。

普及事業は東日本大震災からの一日も早い復興を支援するとともに，魅力ある農業生産を確立することを目的に，農業技術・経営指導等の効率的かつ効果的な活動を展開することとしている。

本検討会では，普及活動の方法や内容など，望ましい普及活動のあり方を検討し，今後の普及活動の効率化と効果的な活動方法を探る。

2 主 催

宮城県石巻農業改良普及センター

3 開催日時

平成31年2月7日（木） 午後1時30分から午後4時まで

4 開催場所

宮城県石巻合同庁舎 401会議室

5 検討事項

- (1) 平成31年度普及指導計画（案）について
- (2) その他

6 参集範囲

普及活動検討会委員，宮城県農林水産部農業振興課

7 日程表

13:30 開会・挨拶

13:40 (1) 平成30年度完了課題について

- 旧No5 水稻直播栽培の技術定着による稲作経営体の経営強化
- 旧No6 経営の発展段階に応じた農業法人の育成

(2) 平成31年度普及指導計画（案）について

- 1) 平成31年度普及指導基本方針（案）について
- 2) プロジェクト課題の計画（案）について
 - No1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化
 - No2 先進的園芸経営体の育成
 - No3 先進技術を活用したいちご産地のステップアップ
 - No4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化
- 3) 普及センター活動「重点活動」の計画（案）について
- 4) 質疑応答・総合コメント

(3) その他

16:00 閉会

「復興 そして未来へ 新たな農業の創造」

石巻農業改良普及センター 平成31年度普及指導計画（案）

<石巻圏域の農業の概要>

- 耕地面積は13,285haで水田率は88%
- 圏域の農家数は、4,938戸(29.8%減少)、このうち販売農家数は、3,657戸(30.9%減少)、農業就業人口の平均年齢は65歳(1.5歳高齢化)、2015年農林業センサス。
- 農業産出額は昭和60年の382億円が最大で平成18年には198億円に減少
- 水稲の作付面積は約7,350haでひとめぼれ、ササニシキ中心の良質米産地
- 畜産は、鶏、豚、肉用牛(戸数208戸、頭数5,259頭)等が中心
- 県内第2位の園芸産地できゅうり、トマト、いちご、ねぎ、こねぎ等が中心。ガーベラは東北一の産地

<大震災の被害と復興状況>

- 津波被害の復旧対象面積約3,480haのうち平成29年3月末現在92%復旧
- 石巻圏域で、震災後から平成29年12月末現在までに新たに58の農業法人設立
- 農業産出額は平成23年149億円、平成24年175億円、平成25年166億円、平成26年156億円、平成27年165億円と推移。
- 水稲の作付面積(平23)は7,355haで、平28年は7,350ha(100%)まで回復
- 被災した園芸施設27.9haの中、交付金等の活用で平成29年3月まで100%復旧
- 農産物の放射性物質の定期検査、精密検査を平成29年3月末日まで約2,150点実施し、基準値超過なし

みやぎの農業・農村復興計画(平成23～32年)

- 発展期(平30～32)の取組
- 1 県内の農業生産力の早期回復
 - ①生産基盤の早期復旧
 - ②営農再開に向けた支援
 - ③被災農畜産物の処理
 - ④新たな担い手の参入促進
 - ⑤内陸地域の農業生産の拡大
 - ⑥福島第一原子力発電所事故による影響への対応
- 2 新たな時代の農業・農村モデルの構築
 - ①災害に強い農業・農村づくり
 - ②「市町農業・農村に関する復興計画」の策定支援
 - ③市町復興計画に基づいた生産基盤の整備及び生産体制の支援
 - ④収益性の高い農業経営の実現
 - ⑤活力ある農村の復興

みやぎ食と農の県民条例基本計画(平成28～32年)

- 『農業を若者があこがれる魅力ある産業に』
- 施策1 農産物の安全確保の推進
- 施策2 消費者と農業者の相互理解の推進
- 施策3 競争力のあるアグリビジネス経営体育成の加速化
- 施策4 活力ある担い手の確保・育成
- 施策5 優良な生産基盤の確保と有効活用
- 施策6 水田フル活用による多様な作物生産の振興
- 施策7 園芸の競争力の強化
- 施策8 畜産の生産基盤強化と畜産物の安定供給
- 施策9 「食料王国みやぎ」による販売戦略の展開と食産業の振興
- 施策10 生産力と品質を高める農業技術の高度化
- 施策11 農業・農村の多面的機能の維持・発揮と県民理解の向上
- 施策12 農業・農村が有する地域資源の保全・管理と活用
- 施策13 環境に優しい農業の推進
- 施策14 中山間・沿岸地域等における農業振興と農村活性化
- 施策15 快適な暮らしを守る生活環境の整備

石巻地域普及活動基本方針(平28～32) 普及事業の取り組み課題

(※ 下線部 H29一部改正)

1 魅力ある農業・農村の再興

- (1) 次代の農業を担う経営体の育成・支援
 - ① 経営規模の拡大に合わせて、新技術・新品種やコスト低減技術の導入により経営の高度化を目指す経営体の支援
 - ② 農地復旧や農地集積に合わせた新たな地域営農システムの導入や、担い手となる経営体の経営確立支援
 - ③ 人・農地プラン等を基本に、地域の合意形成の下、効率的な生産体制づくりに対する支援
- (2) 津波被災地域の営農確立支援
 - ① 生産組織等が行う生産関連施設等の復旧・整備計画策定に対する支援
 - ② 各市町の復興計画に基づいた営農ビジョンや土地利用計画等の作成及び実践支援
 - ③ 復旧農地における農作物の安定生産に向けた栽培支援

2 先進的農業に取り組む経営体の支援

- (1) 先進的技術に取り組む経営体の育成・支援
 - ① 革新的技術及び新規作目等の導入、栽培・飼養管理の最適化、環境制御技術、新品種・新技術(ICTやロボット技術を含む)や省力・コスト低減技術等の導入支援
 - ② 地球温暖化に対応するための生産安定技術導入、適切な病害虫防除体系の確立、気候変動に対応した新たな営農システムの構築支援
 - ③ 消費者ニーズに応える土地利用型作物、園芸、畜産の生産技術向上支援
 - ④ 経営分析・診断に基づく生産・経営の課題解決支援
 - ⑤ 農業経営の法人化、経営の多角化・複合化等、経営の発展段階に応じた支援
 - ⑥ 従事者の安全衛生の確保と、福利・厚生に配慮した雇用・労務管理能力向上支援
- (2) 競争力のあるアグリビジネス経営体の育成・支援
 - ① マーケティング戦略等に基づく経営計画作成と地域資源を活用した商品開発支援
 - ② 民間専門家等との連携による付加価値の高い生産・加工技術の導入・定着支援
 - ③ 商品の品質・衛生管理の徹底と持続性の高い生産・加工・販売の展開支援
 - ④ 農商工連携や異業種交流活動などによる、新たな価値の創出等の支援
 - ⑤ 農畜産物の輸出や加工・業務向け販売など多様な販路の確保及び農業協同組合等関係団体との連携による販売体制の整備支援
 - ⑥ 知的財産を活用したブランド化など「強み」のある農産物・加工品づくりの支援
- (3) 安全で安心できる農畜産物の生産に取り組む経営体の支援
 - ① 国際的に通用する農業生産工程管理(GAP)の導入及びその実践に取り組む経営体への育成と定着支援
 - ② 農産物や加工品等の表示等に関する知識の普及指導
 - ③ トレーサビリティに取り組む経営体への定着支援
 - ④ 交流等を通じた消費者と農業者の相互理解の推進
 - ⑤ 農業登録情報等の迅速で正確な提供による農業等の適正使用の推進
 - ⑥ 栽培及び生産管理指導等を通じた主要農作物優良種子生産支援
 - ⑦ 農作物、土壌等における放射性物質のモニタリングと情報提供
 - ⑧ 放射性物質の吸収抑制・回避技術の実践支援
- (4) 環境と調和した農業生産に取り組む経営体の支援
 - ① 総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術等、環境に配慮した栽培管理体系の導入と定着支援
 - ② 農業副産物や家畜排せつ物を適切に堆肥化し土づくりにかかす耕畜連携農業の導入と定着支援
 - ③ 「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」に取り組む農業者やエコファーマーへの技術支援
 - ④ 有機農業に取り組む農業者への技術支援

3 地域農業の振興に向けた総合的な支援

- (1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援
 - ① 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び安定に向けた支援
 - ② 営農・生活設計の作成や家族経営協定締結の推進による農家経営改善の実践支援
 - ③ 認定新規就農者、就農希望者、新規参入者の確保及び定着に関する支援
 - ④ 次世代経営者等の確保に向けた雇用就農者の育成に関する支援
 - ⑤ 経営参画に意欲的な女性農業者の育成及び生活研究グループ等の女性農業者同士のネットワーク強化、並びに地域資源を活用した取組への支援
 - ⑥ 農村青少年クラブ等の組織活動や農業部門別研究活動の促進
 - ⑦ 農業士や研修教育施設等と連携した経営者の育成・支援
 - ⑧ 農業研修教育の実施による次代を担う経営者の養成・支援
- (2) 地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援
 - ① 経営所得安定対策に対応した取組支援
 - ② 地域水田農業ビジョン及び水田フル活用ビジョンの実践支援
 - ③ 人・農地プランの策定及び見直しに必要な地域の合意形成並びに効率的な生産体制づくりの支援
 - ④ 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化支援
 - ⑤ 地域振興作物等の生産体制の構築支援
- (3) 農村地域の振興に向けた取組に対する支援
 - ① 農村地域振興の核となる組織及び経営体の育成支援
 - ② 中山間地域等の特色を活かした新品目・新品種の導入や特産品づくり、地域農産物の高付加価値化支援
 - ③ 都市と農村の交流等多様な関係者が連携した各種交流活動支援
 - ④ 遊休農地(耕作放棄地)の有効利用に向けた取組支援
 - ⑤ 水田等の多面的機能を維持する活動の支援
 - ⑥ 鳥獣被害対策への地域的な取組支援

4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

- (1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援
 - ① 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び安定に向けた支援
 - ② 営農・生活設計の作成や家族経営協定締結の推進による農家経営改善の実践支援
 - ③ 認定新規就農者、就農希望者、新規参入者の確保及び定着に関する支援
 - ④ 次世代経営者等の確保に向けた雇用就農者の育成に関する支援
 - ⑤ 経営参画に意欲的な女性農業者の育成及び生活研究グループ等の女性農業者同士のネットワーク強化、並びに地域資源を活用した取組への支援
 - ⑥ 農村青少年クラブ等の組織活動や農業部門別研究活動の促進
 - ⑦ 農業士や研修教育施設等と連携した経営者の育成・支援
 - ⑧ 農業研修教育の実施による次代を担う経営者の養成・支援
- (2) 地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援
 - ① 経営所得安定対策に対応した取組支援
 - ② 地域水田農業ビジョン及び水田フル活用ビジョンの実践支援
 - ③ 人・農地プランの策定及び見直しに必要な地域の合意形成並びに効率的な生産体制づくりの支援
 - ④ 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化支援
 - ⑤ 地域振興作物等の生産体制の構築支援
- (3) 農村地域の振興に向けた取組に対する支援
 - ① 農村地域振興の核となる組織及び経営体の育成支援
 - ② 中山間地域等の特色を活かした新品目・新品種の導入や特産品づくり、地域農産物の高付加価値化支援
 - ③ 都市と農村の交流等多様な関係者が連携した各種交流活動支援
 - ④ 遊休農地(耕作放棄地)の有効利用に向けた取組支援
 - ⑤ 水田等の多面的機能を維持する活動の支援
 - ⑥ 鳥獣被害対策への地域的な取組支援

平成31年度 重点目標

1 魅力ある石巻地域の農業・農村の再興

2 次代を担うモデル経営体の育成・支援

3 農村地域の振興に向けた取組支援

4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

平成31年度プロジェクト課題

※対象や期間を明確にして効率的、効果的に支援

NO.1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化「中間管理事業」(継続)

期間 平成29年度～平成31年度
対象 (株)ばるファーム大曲、(株)めぐいと、(株)サンエイト、(農)奥松島グリーンファーム
内容 経営管理能力向上支援、雇用就農者の人材育成支援、効率的な土地利用と省力・低コスト技術導入の支援等

NO.2 先進的園芸経営体の育成「GAP」,「ICT」(継続)

期間 平成28年度～平成32年度
対象 (株)イグナルファーム、(株)アグリ・パレット、(株)スマイルファーム、(株)デ・リーフデ北上
内容 生産技術高度化支援、効率的な生産管理体制支援、経営改善支援等

NO.3 先進技術を活用したいちご生産者のステップアップ「ICT」(継続)

期間 平成29年度～平成31年度
対象 JALいしのまき いちご生産組合3組織(石巻莓生産組合、やもといちご生産組合、河南いちご生産組合)、管内いちご生産法人4社
内容 新たなIPM技術導入及び農業の適正使用支援、高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化、生産者交流の活性化等

NO.4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化(新規)

期間 平成30年度～平成31年度
対象 (株)宮城リスタ大川
内容 長面地区の水稲収量向上支援、水稲乾田直播栽培技術の向上、土地利用改善と効率的なほ場管理の支援等

平成31年度 普及センター活動

★重点的な普及センター活動
※ 政策の動きや関係機関からの要望等により、一層の対応が必要な課題

- 1 露地野菜の技術向上と作付け拡大支援(圏域の園芸振興戦略プランの推進に向けた取組支援等)
- 2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保・育成(就農相談、就農定着、雇用就農者支援等)
- 3 経営の発展段階に応じた総合的な支援による活力ある経営体の育成(集落営農組織等の法人化支援等)
- 4 農地集積に伴う地域農業の担い手組織育成支援(土地基盤整備の進展に伴う農地集積、担い手組織の育成)

◆普及センター活動

・農業者や地域のニーズに応じた、技術支援、経営改善、農村活性化、相談活動
・プロジェクト課題への助走、終了課題対象のフォローアップ等

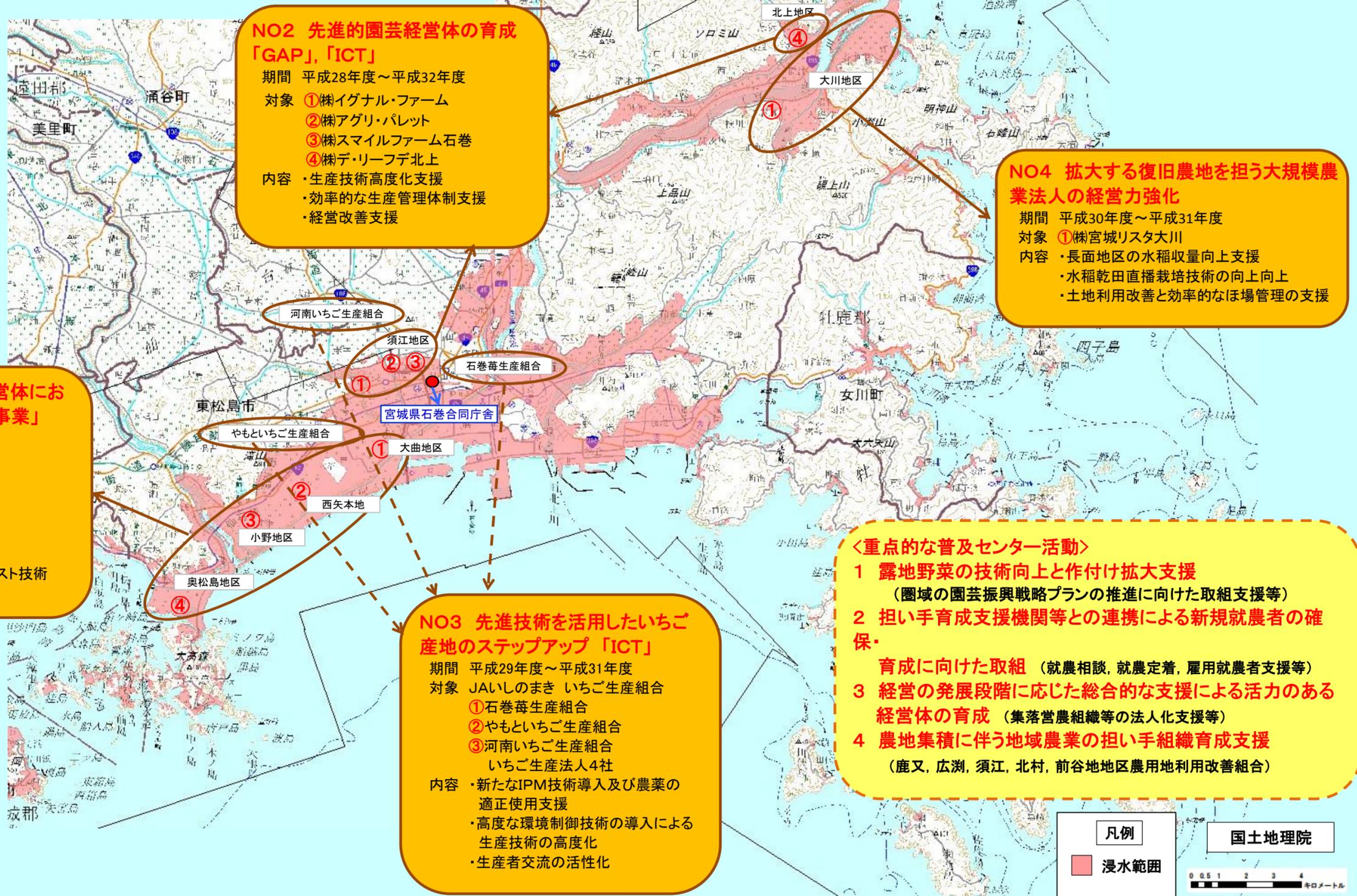
- 1 地域農業を担う経営体の育成
- 2 農業後継者の確保と資質の向上
- 3 青年農業者活動支援
- 4 女性農業者の資質向上と活動支援
- 5 農村資源を活かした地域活性化支援
・観光地奥松島における果樹振興による農業と観光の再興
- 6 農作物の鳥獣被害防止対策支援
・関係機関との連携による鳥獣被害防止対策の推進
- 7 売れる米づくりの推進
・新品種「だて正夢」の普及推進、輸出米への取組支援
- 8 高品質麦・大豆の安定生産
- 9 優良麦・大豆種子生産の推進
- 10 経営管理能力を持つ経営体の育成
- 11 畜産の生産技術の向上
- 12 環境に配慮した持続的な農業生産の推進
- 13 安全・安心な農作物の生産支援
- 14 野菜の安定生産支援
- 15 花きの品質向上及び安定生産支援
- 16 果樹の安定生産及び生産拡大支援
- 17 競争力のあるアグリビジネス展開支援

調査研究

・各普及指導員が地域の特性に応じて農業に関する高度な技術や知識を組み立てて実証し、成果を普及活動に活用



平成31年度 普及指導計画 プロジェクト課題マップ



NO2 先進的園芸経営体の育成「GAP」,「ICT」
 期間 平成28年度～平成32年度
 対象 ①(株)イグナル・ファーム
 ②(株)アグリ・パレット
 ③(株)スマイルファーム石巻
 ④(株)デ・リーフデ北上
 内容 ・生産技術高度化支援
 ・効率的な生産管理体制支援
 ・経営改善支援

NO4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化
 期間 平成30年度～平成31年度
 対象 ①(株)宮城リスタ大川
 内容 ・長面地区の水稲収量向上支援
 ・水稲乾田直播栽培技術の向上向上
 ・土地利用改善と効率的なほ場管理の支援

NO1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化「中間管理事業」
 期間 平成29年度～平成31年度
 対象 ①(株)ぱるファーム大曲
 ②(株)めぐいと
 ③(株)サンエイト
 ④(農)奥松島グリーンファーム
 内容 ・経営管理能力向上支援
 ・雇用就農者の人材育成支援
 ・効率的な土地利用と省力・低コスト技術導入の支援

NO3 先進技術を活用したいちご産地のステップアップ「ICT」
 期間 平成29年度～平成31年度
 対象 JAIいのまき いちご生産組合
 ①石巻苺生産組合
 ②やもといちご生産組合
 ③河南いちご生産組合
 いちご生産法人4社
 内容 ・新たなIPM技術導入及び農業の適正使用支援
 ・高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化
 ・生産者交流の活性化

<重点的な普及センター活動>
 1 露地野菜の技術向上と作付け拡大支援
 (圏域の園芸振興戦略プランの推進に向けた取組支援等)
 2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保
 育成に向けた取組 (就農相談, 就農定着, 雇用就農者支援等)
 3 経営の発展段階に応じた総合的な支援による活力のある経営体の育成 (集落営農組織等の法人化支援等)
 4 農地集積に伴う地域農業の担い手組織育成支援
 (鹿又, 広淵, 須江, 北村, 前谷地区農用地利用改善組合)

凡例
 浸水範囲

国土地理院

0 0.5 1 2 3 4
 キロメートル

I 平成31年度普及指導基本方針（案）

石巻地域は、県東部の北上川下流域に位置し、水稻・大豆・麦類の土地利用型作物を主体に、畜産、園芸等多彩な農業が展開されている。水稻はひとめぼれ、ササニシキの主産地であり、畜産は基幹種雄牛「勝洋」、「阜月彰」等を活用した優良肉用牛の生産を振興している。野菜は、冬春きゅうり、夏秋トマト、秋冬ねぎが国の野菜指定産地であり、いちご、こねぎ、ほうれんそうなど多様な品目が生産され、花きでは、東北一のガーベラ産地があるなど、県内の主要な園芸産地となっている。

こうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（マグニチュード9.0、震度7）では、津波により、沿岸部を中心に貴い人命を失うとともに住居や農地、農業用機械・施設等に甚大な被害を受け、農業産出額（H23年）は149億円（H18年比75%）まで減少した。

震災後、各関係機関・団体が連携し、国等の復旧・復興関連支援策の活用により、被災した農地の92%（H29.3月）、園芸施設の100%（H29.3月）が復旧し、農業産出額（H27年）は165億円（H23比111%）まで回復している。また、震災後、新たに58農業法人が設立され、これらの農業法人等が中心的な担い手となり震災からの復興が図られている。

土地利用型法人の中には100haを超える大規模経営を展開している法人があり、園芸では震災後に設立された大規模園芸法人をはじめ環境制御等の先進的技術が導入されている。これらの法人においては技術革新ばかりでなく経営管理支援も求められている。一方ででは、農地の完全復旧が平成32年度までかかる地区もあり、引き続き栽培技術支援や経営体の育成・経営の支援が求められている。

さらに、農業・農村を取り巻く課題である農業従事者の高齢化や人口減少に対応した農村集落機能の維持、耕作放棄地、鳥獣被害対策への支援が求められている。加えて、水稻をはじめ新品種の普及定着化、グローバル化の進展に対応するためのGAPへの取組等への支援要望が高まっている。

このような状況を踏まえ、「宮城県震災復興計画」における発展期（H30～32年度）の2年目となる本年度は、震災からの魅力ある農業・農村の再興をはじめ、次代の農業を担う新たな担い手の確保・育成、ICT等を取り入れた先進技術の導入等による省力・低コスト化の支援（スマート農業）、経営の安定化と高度化に向けた取組みに加え、地域資源を活かした付加価値の高い農業生産等を支援しながら「新たな農業の創造」を目指す。

活動に当たっては「石巻地域普及活動基本方針」（H28～32）に基づき、「みやぎの農業・農村復興計画（H23年10月）」（発展期）及び、「宮城県地方創生総合戦略（H27年10月）」、「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画（H28年3月改定）」等との整合性を図り、次の4項目を重点目標に掲げ、市町やJA等農業関係機関と連携しながら、計画的かつ効率的な普及活動を展開する。

重 点 目 標

- 1 魅力ある石巻地域の農業・農村の再興
- 2 次代を担うモデル経営体の育成・支援
- 3 農村地域の振興に向けた取組支援
- 4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

1 魅力ある石巻地域の農業・農村の再興

震災後の復旧・復興の中心的担い手となっている農業法人等に対して、栽培技術と経営管理の継続支援を行う。特に、震災後新たに設立した法人に対しては、早期に経営が安定化するよう支援するとともに、今後復旧する農地での農作物の安定生産に向けた技術支援を行う。

- (1) 農地復旧や農地集積に合わせた新たな地域営農システムの導入や担い手となる経営体の経営確立支援
- (2) 復旧農地における農作物の安定生産及び省力・低コスト生産に向けた栽培支援
- (3) 各市町の復興計画に基づいた営農ビジョンや土地利用計画等の取組支援
- (4) 生産組織等が行う生産関連施設等の復旧・整備計画策定に対する支援

2 次代を担うモデル経営体の育成・支援

土地利用型経営体の経営規模拡大や園芸経営体の環境制御技術等の先進的技術導入が加速化する中、ICT等先進技術の早期定着化や経営の効率化、地域資源の高付加価値化やグローバル化への対応などを技術・経営面から総合的に支援し、次代を先導するモデル経営体の育成を図る。

- (1) 土地利用型経営体におけるICT等を取り入れた新技術導入による生産効率化支援
- (2) 環境制御等革新的技術や総合的病害虫管理技術(IPM)技術等の導入・実践の支援
- (3) 経営分析・診断に基づく生産・経営の課題解決支援
- (4) 国際的に通用する農業生産工程管理(GAP)に取り組む経営体への支援
- (5) マーケティング戦略等に基づく経営計画作成と6次産業化などに取り組む経営体の支援
- (6) 優良繁殖牛基盤の拡充と飼料自給率や飼養管理技術向上による経営安定化の支援

3 農村地域の振興に向けた取組支援

震災後の人口減少により農村集落機能の低下が懸念されており、農村地域の振興を図るため、地域の核となる組織・経営体の育成し、地域資源を活用したコミュニティビジネスの推進等の取組を支援する。

- (1) 農村地域振興の核となる組織及び経営体の育成・支援
- (2) 経営所得安定対策、水田フル活用ビジョン、人・農地プランなど地域計画の取組支援
- (3) 新品目・新品種の導入や特産品づくり、地域農産物の高付加価値化支援
- (4) 農村青少年クラブや生活研究グループ等の活動支援
- (5) 鳥獣被害対策の地域的な取組支援

4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

農業の持続的な発展に向けて、関係機関と連携しながら就農前から就農後まで切れ目のない支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。また、増加傾向にある雇用農業者の育成を支援する。地域農業の中心的担い手となっている経営体に対しては、経営規模の拡大、新たな品目導入、雇用型経営の安定化等による経営の体質強化を支援する。

- (1) 農業者研修教育施設や関係機関、農業法人等と連携した新規就農者の確保・育成支援
- (2) 雇用就農者のキャリアアップに向けた支援
- (3) 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び安定に向けた支援
- (4) 「農地中間管理事業」等を活用した担い手に対する農地利用集積の推進

Ⅱ 平成31年度普及指導員活動計画

(1) プロジェクト課題一覧表(案)

No.	プロジェクト課題名	計画期間	対 象 (対象農家・地域名等)	進行管理担当班 担当者名
1	被災沿岸部の大規模経営体 における経営の安定化 「中間管理事業」	平成29年度 ～ 平成31年度	(株)ばるファーム大曲 (株)めぐいと (株)サンエイト (農)奥松島グリーンファーム	地域農業班 ◎神崎正明 田中正義 小山かがみ 工藤詩織 木村友祐 浅野真澄
2	先進的園芸経営体の育成 「GAP」, 「ICT」	平成28年度 ～ 平成32年度	(株)イグナルファーム (株)アグリ・パレット (株)スマイルファーム石巻 (株)デ・リーフデ北上	先進技術第二班 ◎佐藤篤 宍戸修 田中正義 志賀紗智 鈴木俊矢 佐々木宏行
3	先進技術を活用したいちご産 地のステップアップ 「ICT」	平成29年度 ～ 平成31年度	JAいしのまきいちご生産組合 石巻苺生産組合 やもといちご生産組合 河南いちご生産組合 いちご生産法人4社	先進技術第二班 ◎志賀紗智 宍戸修 神崎正明 鈴木俊矢 佐藤聖一
4	拡大する復旧農地を担う大規 模農業法人の経営力強化	平成30年度 ～ 平成31年度	(株)宮城リスタ大川	先進技術第一班 ◎鶴飼真澄 佐藤篤 鈴木剛 佐藤元道 阿部健司 木村友祐 伊藤修

Ⅲ 普及センター活動等（案）

(1) 活動一覧表

イ 重点活動

活動項目	目的および内容	対 象	担当班
1 露地野菜の技術向上と作付け拡大支援	<p>(目的) 高品質安定生産に向けた技術向上を支援するとともに被災沿岸部に造成された畑地や基盤整備地への作付け拡大を支援する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工業務用野菜（キャベツ2ha, はくさい8ha等）の作付け拡大。 ちぢみほうれんそう（ほうれんそう31ha）、ちぢみゆきな(3ha)等の作付け拡大 せりの高品質化に向けた、苗の生産体制の整備と病害虫対策の徹底(6.5ha)。 	<p>J A いしのまき加工野菜生産部会 J A いしのまきほうれんそう部会 J A いしのまきせり部会及び河北せり出荷組合</p>	先進技術第二班
2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保・育成	<p>(目的) 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に掲げる新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成を図る。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農相談、就農計画、就農資金計画、農業次世代人材投資事業に係る計画等の作成支援 就農希望者及び新規就農者の資質向上支援 担い手育成支援協議会、県農業大学校及び農業高校等教育機関等との連携による就農支援 	就農希望者 新規就農者 青年農業者 認定新規就農者	地域農業班
3 経営の発展段階に応じた総合的な支援による活力のある経営体の育成	<p>(目的) 所内に設置した「地域農業経営高度化支援チーム」を主体に市町、J A 等と連携して、集落営農組織等の法人化及び農業法人の運営能力の向上を図る。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人化志向組織に対する法人設立支援 震災後設立法人等への早期経営安定化支援 法人組織との情報交換と各種情報の提供 	法人志向集落営農組織 震災後設立法人 J A 法人会	先進技術第一班
4 農地集積に伴う地域農業の担い手組織育成支援	<p>(目的) 土地基盤整備の進展に伴う農地集積、担い手組織の育成について市町、土地改良区及びJ A 等と連携しながら総合的な支援を行う。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の合意形成支援 担い手組織育成支援 	鹿又地区農用地利用改善組合 広渕地区農用地利用改善組合 須江地区農用地利用改善組合 北村地区農用地利用改善組合 前谷地区農用地利用改善組合	地域農業班